

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社フュートレック

(E05535)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【ライツプランの内容】	9
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第1四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	16
【表示方法の変更】	16
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	16
【追加情報】	16
【注記事項】	17
【事業の種類別セグメント情報】	18
【所在地別セグメント情報】	18
【海外売上高】	18
【セグメント情報】	18
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤木 英幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 嶋田 和子
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 嶋田 和子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第11期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第10期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高（千円）	522,806	577,545	1,996,272
経常利益（千円）	192,699	90,143	540,584
四半期（当期）純利益（千円）	109,597	48,946	315,796
純資産額（千円）	2,229,632	2,392,828	2,451,753
総資産額（千円）	2,446,147	2,560,434	2,786,974
1株当たり純資産額（円）	94,199.51	50,356.79	51,649.71
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	4,707.38	1,051.17	6,781.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	89.7	91.6	86.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	39,005	182,984	309,586
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	121,086	40,558	259,985
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	50,236	89,710	62,859
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,290,844	1,462,619	1,409,904
従業員数（人）	64	66	68

（注）1．当社は四半期連結連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．売上高には、消費税等は含まれておりません。

4．当社は平成21年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	66	(25)
---------	----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	54	(10)
---------	----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

材料仕入

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
ライセンス以外	891	-
カード	891	-
合計	891	-

その他仕入

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
ライセンス	51,957	-
音声認識・UIソリューション	24,527	-
音源	27,429	-
ライセンス以外	3,270	-
基盤	3,240	-
カード	30	-
合計	55,227	-

(注) 1. その他仕入には、支払ライセンス料・外注費・委託設計料が含まれております。

2. ライセンスの音声認識・UIソリューションにおけるその他仕入は、主に委託設計料であります。

ライセンスの音源におけるその他仕入は、主に支払ライセンス料であります。

ライセンス以外におけるその他仕入は、主に委託設計料であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ライセンス	89,809	-	95,864	-
音声認識・UIソリューション	89,809	-	95,864	-
ライセンス以外	50,227	-	7,669	-
基盤	24,650	-	-	-
カード	25,577	-	7,669	-
合計	140,036	-	103,533	-

(注) 1. 受注高及び受注残高には、ランニングロイヤルティは含まれておりません。

2. 上記の金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
ライセンス	525,001	-
音声認識・UIソリューション	343,698	-
音源	181,302	-
ライセンス以外	52,544	-
基盤	24,650	-
カード	27,894	-
合計	577,545	-

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	329,557	63.0	265,309	45.9
総務省	-	-	151,095	26.2
パナソニック(株)セミコンダクター社	57,664	11.0	-	-
ルネサスエレクトロニクス(株) (旧社名:NECエレクトロニクス(株))	54,237	10.4	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第1四半期連結会計期間の総務省は、販売実績がありません。当第1四半期連結会計期間のパナソニック(株)セミコンダクター社、ルネサスエレクトロニクス(株)は、販売実績及び当該販売実績に対する割合が10%未満であるため表示しておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の改善を起点として、企業収益や企業の景況感は引き続き改善しており、個人消費につきましても持ち直しの傾向にあり、景気は緩やかに回復していくものと思われる。

当社グループの主なビジネスマーケットであります携帯電話業界においても、景気の回復に歩調を合わせるように、携帯電話出荷台数は2010年5月度において3,041千台と出荷前年同月比約16.8%増と2ヶ月連続でプラスとなっております。

このような経済環境のもと当社グループにおいては、音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野を核に積極的なビジネスを展開しました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間における業績としましては、売上高は577,545千円（前年同期比 10.5%増）、営業利益は88,384千円（同 53.0%減）、経常利益は90,143千円（同 53.2%減）、四半期純利益は48,946千円（同 55.3%減）となりました。

セグメントごとの当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

当第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）を適用しております。対前年同期比伸び率は、前年度の数値を同基準に準拠して作成し、前年同期伸び率を算出して記載しております。

セグメントの名称	第10期 第1四半期連結会計期間 (千円)	第11期 第1四半期連結会計期間 (千円)	増減 (千円)
ライセンス	483,155	525,001	41,845
音声認識・UIソリューション	249,719	343,698	93,979
音源	233,436	181,302	52,133
ライセンス以外	39,650	52,544	12,893
基盤	15,790	24,650	8,859
カード	23,860	27,894	4,034
売上合計	522,806	577,545	54,738

ライセンス（音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野）

売上高は525,001千円（前年同期比 8.7%増）となりました。

音声認識・UIソリューション事業分野の売上高は343,698千円（同 37.6%増）であり、イニシャルフィーによる収入は減少しましたが、カスタマイズ業務、ランニングロイヤルティによる収入が順調に推移したこと、連結子会社である株式会社A T R - T r e kが総務省から実施団体として採択を受けた「地域の観光振興に貢献する自動音声翻訳技術の実証実験」研究開発委託が売上に寄与し、売上増となりました。

なお、音声認識事業分野におきましては、この技術の性能向上や新たな発展とUIソリューション事業分野との融合による新商品の開発を迫るために、研究開発を強化してまいります。これに伴い今期より両事業分野を集約しております。

音源事業分野の売上高は181,302千円（同 22.3%減）であり、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの音源IPライセンス契約に基づき、同社からロイヤルティ収入を得ており、国内市場においては、一定の売上が確保できる体制となっておりますが、国内市場における音源搭載台数が伸び悩んでおり、売上減となりました。

ライセンス以外（基盤事業分野・カード事業分野）

売上高は52,544千円（前年同期比 32.5%増）となりました。

基盤事業分野の売上高は24,650千円（同 56.1%増）であり、カスタマイズ業務等による収入が前第1四半期連結会計期間と比較して順調に推移したことにより売上増となりました。

カード事業分野の売上高は27,894千円（同 16.9%増）となりました。英語リスニング模擬試験用メモリーカードの書込みは堅調に推移し、売上増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ52,715千円増加し1,462,619千円となりました。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は182,984千円(前年同四半期は39,005千円の獲得)となりました。

これは、主な増加要因としまして税金等調整前四半期純利益90,203千円の計上と非資金費用である減価償却費60,424千円、売上債権の減少100,896千円及びたな卸資産の減少106,420千円によります。減少要因としましては、法人税等の支払149,091千円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は40,558千円(前年同四半期は121,086千円の使用)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出10,415千円、無形固定資産の取得による支出13,318千円及び投資有価証券の取得による支出19,002千円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は89,710千円(前年同四半期は50,236千円の使用)となりました。

これは、主に配当金の支払(少数株主への配当金を含む)89,569千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は42,414千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における資金の期末残高は、税金等調整前四半期純利益90,203千円の計上と売上債権の減少100,896千円、たな卸資産の減少106,420千円、法人税等の支払149,091千円、配当金の支払(少数株主への配当金を含む)89,569千円等により52,715千円増加し1,462,619千円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、売掛金、買掛金の回転期間差異に基づく運転資金及び研究開発資金であります。

財政政策

当社グループの運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、開発計画に沿って投資効果等を勘案の上策定しておりますが、平成22年6月30日現在において重要な設備の新設及び改修の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,720
計	158,720

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,296	47,296	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	47,296	47,296	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	47,296	-	716,570	-	914,795

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 732	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,564	46,564	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	47,296	-	-
総株主の議決権	-	46,564	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	732	-	732	1.55
計	-	732	-	732	1.55

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	164,000	149,000	115,000
最低(円)	123,400	98,100	95,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,619	409,904
売掛金	427,741	528,637
有価証券	1,000,000	1,000,000
仕掛品	39,995	146,415
その他	31,547	55,499
貸倒引当金	1,321	1,647
流動資産合計	1,960,582	2,138,810
固定資産		
有形固定資産	¹ 70,223	¹ 69,718
無形固定資産		
のれん	57,523	59,617
ソフトウェア	298,640	345,135
その他	1,718	1,861
無形固定資産合計	357,882	406,614
投資その他の資産	171,745	171,831
固定資産合計	599,851	648,164
資産合計	2,560,434	2,786,974
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,325	72,959
未払法人税等	10,706	153,184
賞与引当金	8,804	35,128
その他	91,576	72,609
流動負債合計	166,412	333,883
固定負債		
リース債務	1,193	1,338
固定負債合計	1,193	1,338
負債合計	167,606	335,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	914,795
利益剰余金	793,877	842,715
自己株式	69,963	69,963
株主資本合計	2,355,278	2,404,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,465	900
評価・換算差額等合計	10,465	900
少数株主持分	48,014	46,735
純資産合計	2,392,828	2,451,753
負債純資産合計	2,560,434	2,786,974

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	522,806	577,545
売上原価	177,449	295,811
売上総利益	345,356	281,734
販売費及び一般管理費	¹ 157,359	¹ 193,349
営業利益	187,997	88,384
営業外収益		
受取利息	1,227	1,096
受取配当金	-	250
助成金収入	3,300	-
その他	461	458
営業外収益合計	4,988	1,804
営業外費用		
支払利息	16	46
支払手数料	270	-
営業外費用合計	287	46
経常利益	192,699	90,143
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	299
特別利益合計	-	299
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	240
特別損失合計	-	240
税金等調整前四半期純利益	192,699	90,203
法人税、住民税及び事業税	73,048	10,555
法人税等調整額	9,723	26,702
法人税等合計	82,771	37,257
少数株主損益調整前四半期純利益	-	52,945
少数株主利益	330	3,998
四半期純利益	109,597	48,946

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	192,699	90,203
減価償却費	62,123	60,424
のれん償却額	2,093	2,093
貸倒引当金の増減額(は減少)	221	326
賞与引当金の増減額(は減少)	21,239	26,324
受取利息及び受取配当金	1,227	1,346
支払利息	16	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	240
売上債権の増減額(は増加)	72,254	100,896
たな卸資産の増減額(は増加)	27,676	106,420
仕入債務の増減額(は減少)	1,308	17,634
未払金の増減額(は減少)	1,704	-
その他	24,629	16,045
小計	162,398	330,738
利息及び配当金の受取額	1,205	1,383
利息の支払額	16	46
法人税等の支払額	124,581	149,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,005	182,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,788	10,415
無形固定資産の取得による支出	115,080	13,318
投資有価証券の取得による支出	-	19,002
その他	782	2,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,086	40,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	50,099	86,849
少数株主への配当金の支払額	-	2,720
その他	136	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,236	89,710
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132,317	52,715
現金及び現金同等物の期首残高	1,423,162	1,409,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,290,844	¹ 1,462,619

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書)	営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、当第1四半期連結累計期間において、重要性が乏しいため「その他」に含めております。 なお、当第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は 897千円であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(セグメント情報等)	当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						
1 有形固定資産の減価償却累計額は、77,500千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、71,846千円であります。 2 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td><u>借入未実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>500,000千円</u></td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	-千円	<u>借入未実行残高</u>	<u>500,000千円</u>
コミットメントラインの総額	500,000千円						
借入実行残高	-千円						
<u>借入未実行残高</u>	<u>500,000千円</u>						

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,892千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	1,892千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,934千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">42,414千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	2,934千円	研究開発費	42,414千円
賞与引当金繰入額	1,892千円						
賞与引当金繰入額	2,934千円						
研究開発費	42,414千円						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">490,844千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,290,844千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	490,844千円	取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	800,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,290,844千円</u>	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">462,619千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,462,619千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	462,619千円	取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	1,000,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,462,619千円</u>
現金及び預金勘定	490,844千円												
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	800,000千円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,290,844千円</u>												
現金及び預金勘定	462,619千円												
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	1,000,000千円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,462,619千円</u>												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	47,296株
------	---------
2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	732株
------	------
3. 配当に関する事項

配当金支払額	
--------	--

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	97,784	利益剰余金	2,100	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当連結グループは同一セグメントに属するソフトウェア及びL S Iの設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に技術本部、営業本部、管理本部の事業本部を置き、「ライセンス事業」を中心に事業活動を展開しており、「ライセンス事業」と「ライセンス以外の事業」を報告セグメントとしております。

「ライセンス事業」は、ソフトウェア分野を中心とした製品開発及び研究開発を行い、当社で開発・設計したものを知的財産権化する事業を行っております。

「ライセンス以外の事業」は、教育市場・携帯電話市場に対しコンテンツをメモリーカードに書込むサービスの企画運営を行うカード事業分野及び受託開発と車載用ソフトウェア開発を行う基盤事業分野であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	ライセンス	ライセンス以外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	525,001	52,544	577,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	525,001	52,544	577,545
セグメント利益又は損失()	98,037	9,652	88,384

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 50,356.79円	1 株当たり純資産額 51,649.71円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 4,707.38円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 1,051.17円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	109,597	48,946
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	109,597	48,946
期中平均株式数 (株)	23,282	46,564

2 . 当社は、平成21年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第 1 四半期連結累計期間に係る 1 株当たり四半期純利益金額は2,353.69円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成21年 8 月 7 日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

寺田 勝基

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

多田 滋和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年8月5日開催の取締役会において株式分割を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

平成22年 8 月 3 日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

寺田 勝基

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

多田 滋和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。